



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社 富山銀行
 コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,501	5.2	1,463	80.7	1,068	79.0
2021年3月期第3四半期	6,859	8.2	809	31.3	596	30.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,117百万円 (45.3%) 2021年3月期第3四半期 2,044百万円 (14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	196.46	
2021年3月期第3四半期	109.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	582,129	34,445	5.7
2021年3月期	552,486	33,592	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 33,620百万円 2021年3月期 32,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	22.1	850	51.9	156.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,444,400 株	2021年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,921 株	2021年3月期	8,451 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,438,005 株	2021年3月期3Q	5,434,811 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・ 6
(追加情報)	・・・・・・・・ 6

3. 2022年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 2022年3月期 第3四半期 損益の状況 (単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引 (単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高 (単体)	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が減少したこと等から、前年同期比358百万円減少して6,501百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損が減少したこと等から、前年同期比1,011百万円減少して5,038百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比653百万円増加して1,463百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比471百万円増加して1,068百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比19,015百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は505,471百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比3,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は366,324百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比12,065百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は144,046百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年11月9日に公表した2022年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,123	53,406
有価証券	131,980	144,046
貸出金	363,281	366,324
外国為替	807	867
リース債権及びリース投資資産	3,415	3,510
その他資産	5,515	5,908
有形固定資産	8,878	8,671
無形固定資産	281	255
退職給付に係る資産	585	605
繰延税金資産	25	25
支払承諾見返	1,112	1,793
貸倒引当金	△3,519	△3,287
資産の部合計	552,486	582,129
負債の部		
預金	486,455	505,471
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	11,879	21,857
その他負債	2,886	2,019
賞与引当金	106	—
退職給付に係る負債	449	453
役員退職慰労引当金	1	2
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	96	80
繰延税金負債	1,886	1,985
再評価に係る繰延税金負債	499	499
支払承諾	1,112	1,793
負債の部合計	518,894	547,683
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,784	13,576
自己株式	△28	△16
株主資本合計	25,731	26,536
その他有価証券評価差額金	5,912	5,963
土地再評価差額金	1,056	1,056
退職給付に係る調整累計額	89	64
その他の包括利益累計額合計	7,058	7,084
非支配株主持分	802	824
純資産の部合計	33,592	34,445
負債及び純資産の部合計	552,486	582,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	6,859	6,501
資金運用収益	3,973	3,900
(うち貸出金利息)	2,451	2,523
(うち有価証券利息配当金)	1,495	1,325
役務取引等収益	992	1,052
その他業務収益	1,366	1,064
その他経常収益	526	483
経常費用	6,050	5,038
資金調達費用	42	29
(うち預金利息)	36	26
役務取引等費用	295	278
その他業務費用	1,625	953
営業経費	3,792	3,664
その他経常費用	293	111
経常利益	809	1,463
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	813	1,462
法人税、住民税及び事業税	157	272
法人税等調整額	33	104
法人税等合計	191	377
四半期純利益	622	1,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	1,068

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	622	1,085
その他の包括利益	1,422	32
その他有価証券評価差額金	1,414	57
退職給付に係る調整額	7	△24
四半期包括利益	2,044	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,018	1,094
非支配株主に係る四半期包括利益	25	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は 2022 年度末まで続くものと想定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が貸倒引当金の見積りに及ぼす影響については、政府及び各地方自治体等による景気刺激策及び各種補助金等の施策が継続的に実施されることが想定され、当行も積極的な支援を図ることや、直近期における債務者の業況等から、現時点では限定的と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が大きく変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2022年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 2022年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、役務取引等利益の増加及び経費の減少等から、前年同期比107百万円増加し、1,000百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加及び与信費用の減少を主因に、前年同期比672百万円増加し、1,421百万円となりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		2021年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	2022年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	5,429	△ 212	5,642	
業務粗利益	2	4,645	374	4,270	
資金利益	3	3,884	△ 60	3,945	
役務取引等利益	4	748	78	670	
その他業務利益	5	12	356	△ 344	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	354	△ 354	
経費(除く臨時処理分)	7	3,644	△ 87	3,732	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	1,000	462	538	
コア業務純益 ②-①	9	1,000	107	893	
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	940	400	540	
一般貸倒引当金繰入額③	11	—	△ 124	124	
業務純益	12	1,000	587	413	
臨時損益	13	420	85	334	
うち不良債権処理額④	14	—	84	△ 84	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	227	227	—	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	△ 227	△ 268	40	
うち株式等関係損益	17	43	△ 143	187	
経常利益	18	1,421	672	748	1,200
特別損益	19	△ 0	△ 4	4	
税引前四半期純利益	20	1,420	668	752	
法人税、住民税及び事業税	21	268	116	151	
法人税等調整額	22	104	70	33	
法人税等合計	23	372	187	184	
四半期純利益	24	1,048	480	567	800

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比723百万円増加し、10,107百万円となり、総与信残高に占める比率は2.70%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)(単位：百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,668	4,015	3,947
危険債権	5,448	3,721	5,674
要管理債権	990	1,646	1,030
合 計	10,107	9,383	10,652
総与信残高に占める割合	2.70%	2.56%	2.87%

(注) 上記の2021年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2021年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 自己資本比率(国内基準)

○2022年3月末の連結自己資本比率(予想値)は8.2%程度と予想しております。

	2022年3月末(予想値)	(参考) 2021年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.2% 程度	8.48%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比1,324百万円増加し、8,511百万円の評価益となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	141,474	8,511	9,667	1,156	124,507	7,186	8,649	1,463	133,547	9,054	10,133	1,079
株式	14,193	5,554	6,344	789	13,510	5,044	5,829	784	14,756	6,045	6,817	772
債券	93,084	1,255	1,350	95	82,731	1,637	1,684	47	88,981	1,402	1,465	62
その他	34,195	1,701	1,972	271	28,265	504	1,134	630	29,809	1,606	1,850	244

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	124	△0	0	0	132	△0	0	0	126	△0	0	0

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
		2021年12月末			2020年12月末			2021年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	507	1	1	88	△1	△1	391	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、法人預金及び個人預金が増加したことから、前年同期末比17,261百万円増加し、506,092百万円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比6,345百万円増加し、367,033百万円となりました。
- 預かり資産は、投資信託が13,864百万円(前年同期末比3,404百万円増加)、国債が358百万円(前年同期末比41百万円減少)となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
預	金	506,092	488,830	498,537	
	うち個人預金	366,870	360,064	363,711	
貸	出 金	367,033	360,687	365,365	
	うち個人ローン	43,470	44,976	43,779	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2021年12月末	2020年12月末	2021年9月末	
投	資 信 託	13,864	10,459	12,898	
国	債	358	399	375	